

# 戦略的な開発協力の実施体制に関する有識者会議 第1回合 議事概要（委員からの主な発言）

## 1 総論

- 開発協力を取り巻く国際環境の変化やJICA業務の拡大を踏まえ、実施体制の強化を検討する本会議は時宜を得ている。

## 2 今後検討を進めるに当たっての論点

- 現在議論が行われている安全保障戦略の見直しなど、現下の厳しい国際情勢における我が国の対外政策と本会議の関係性の整理が必要。
- 2023年改定の開発協力大綱の枠内で、JICAの次期中期目標策定とその実現に向けた体制整備を検討する場としての位置付けを明確にすべき。
- コーポレートガバナンスや監査体制といったリスク管理面は重要なテーマであるが、優秀な人材の確保と「やりがい」を重視したエンゲージメント向上、人材資本の強化といった視点も加えるべき。
- JICAの海外拠点や現地職員の専門性を活かし、本部と連携して現地ニーズを的確に把握する体制も重要。
- ODAの実施には、国民の支持・理解が必要不可欠であり、戦略性や国益への貢献を効果的に発信する広報戦略・情報公開及びその実施体制についても検討が必要。
- ODAの短期的・長期的な国益への貢献を整理した上で、実施体制の強化や外交政策との連携について議論すべき。
- 実施体制の検討にあたっては、透明性、説明責任、社会的責任など、軸となるコンセプトをどのように位置付けるのか整理が必要。
- 経済安全保障上の課題への対応や日本への裨益の重要性が高まる中においても、相手国の社会・経済開発や人間の安全保障への貢献も考慮し、ODAの活用と実施体制の強化を検討すべき。
- 実施体制の現状の課題や、目指すべき姿を実現する上で、何がギャップとなっているのか、整理が必要。
- 検討を進める上で、ODAの成果を多面的（国・地域、課題、短期・長期の成果等）に把握しつつ、国益と途上国の開発効果のバランスを整理してはどうか。